



2025 年 6 月 16 日

各 位

会社名 琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社
(コード番号 7364 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役会長兼社長 早川 周作
問合せ先 取締役 CFO 管理本部長 田野口 浩太
TEL 098-851-8701
URL <https://ryukyuasteeda.jp/>

連結子会社の異動（株式譲渡）について

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り、当社が保有する九州アスティーダ株式会社（以下、「九州アスティーダ」）の全株式（発行済株式総数の 97.7%）を代表取締役の川面創氏（以下「川面氏」）へ譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件株式譲渡に伴い、九州アスティーダは当社の連結子会社から除外されることになります。

記

1. 譲渡の理由

九州アスティーダは現在、Tリーグに所属し福岡を拠点とした女子卓球チームの運営をしております。

当社は、沖縄を拠点とした、男子卓球チームである「琉球アスティーダ」を運営し、九州アスティーダとともに地域に根差したクラブ運営を通じて卓球業界の発展に貢献してまいりました。

今後、当社は九州を含む全国での「アスティーダサロン」の展開を加速させ、事業の選択と集中を一層推進してまいります。その一貫として、経営資源の最適配分、経営効率の向上、及びガバナンス体制の明確化を図る観点から、取締役会における慎重な検討を経て本件株式譲渡に至ったものです。

当社は、九州アスティーダと共に地域と卓球界の発展に貢献できるよう適切な連携を図り、スポーツを通じた社会課題の解決と企業価値の向上を目指してまいります。

2. 異動する子会社（九州アスティーダ）の概要

(1) 名称	九州アスティーダ株式会社	
(2) 所在地	福岡県中央区天神二丁目 3 番 36 号 ibbFUKUOKA ビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 川面 創	
(4) 事業内容	プロ卓球 T リーグ所属女子チーム「九州アスティーダ」の運営	
(5) 資本金	11,000 千円	
(6) 設立年月日	2021 年 4 月 19 日	
(7) 大株主及び持株比率	当社 97.7%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、当該会社の全株式(97.7%)を所有しております。

	人的関係	当社取締役 2 名が当該会社の取締役に就任しております。	
	取引関係	当社とのホームゲームの共同開催をいたしました。	
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純資産 (千円)	△22, 384	△21, 830	△25, 096
総資産 (千円)	50, 029	35, 092	36, 576
1 株当たり純資産 (円)	△106. 59	△103. 95	△119. 50
売上高 (千円)	67, 191	77, 629	76, 756
営業利益 (千円)	△28, 492	365	△3, 058
経常利益 (千円)	△27, 178	762	△3, 057
当期純利益 (千円)	△28, 059	553	△3, 266
1 株当たり当期純利益 (円)	△133. 61	2. 63	△15. 55
1 株当たり配当金 (円)	－	－	－

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 氏名	川面 創	
(2) 所在地	京都府京都市	
(3) 上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
	人的関係	記載すべき事項はありません。
	取引関係	記載すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該個人は対象会社の代表取締役であります。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数	205,100株(議決権所有割合:97.7%)
(2) 譲渡株式数	205,100株
(3) 譲渡価額	15,177,400円(1株あたり74円)
(4) 譲渡価額の決定方法	譲渡価額については、当社から独立した第三者評価機関である伊藤会計事務所に九州アスティーダ株式の価値算定を依頼したうえで、当該株式価値に基づき売却価額を協議・決定いたしました。
(5) 異動後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年6月16日
(2) 株式譲渡契約締結日	2025年6月17日
(3) 株式譲渡実行日(予定)	2025年6月28日

6. 今後の見通し

本件株式譲渡の実行により、九州アスティーダは、2025年6月期(中間期)から当社グループの連結の範囲から除外される予定ですが、本件譲渡に伴う、当社グループの当期(2025年12月期)連結業績に与える影響は未定です。判明し次第、速やかに開示いたします。

以上